

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	し尿処理システム国際普及推進事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 藤塚 哲朗		
会計区分	一般会計		施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日本は、浄化槽やし尿処理施設など、日本発の優れた技術を有するとともに、途上国で普及する場合に必要な低コスト技術についても独自の経験と技術を有している。一方で、世界では26億人の人々が衛生的なトイレを使用できない状況にあり、国連「水と衛生に関する諮問委員会」がとりまとめた「橋本行動計画」の実現に向け、このような日本のし尿処理に関する歴史的知見、技術、処理システム等の途上国に対する支援が求められている。このため、日本のし尿処理技術の国際普及を図り、2015年までに衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減するという国連ミレニアム開発目標の達成に資するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外のし尿処理に関する関係者を招き、衛生概念やし尿処理の技術に関する国際ワークショップを開催し、日本の経験と技術の発信、途上国における課題や官民連携の先進的な取組等の知見を共有し、ネットワークを構築する。 ・各国研究者と協同して現地に適したし尿処理技術の開発、実地での利用を通じた維持管理上の課題整理を行うとともに、官民連携した技術の定着の手法を検討する。 ・途上国の指導的立場にある技術者に対して日本のし尿処理に係る法制度や技術の教育を行うとともに、途上国における技術者養成プログラムの構築、実践を行う。 ・国際普及の取組を継続するため、国内産業の持続的発展の視点も含め、国内の産官学の関係者が連携することが必要であることから、関係者からなるワーキングチームを構築し、各種事例のケーススタディ、プロジェクト開発の調査検討を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	14	19	16	15	14	
	執行額	14	19	15				
	執行率(%)	67%	95%	94%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国連ミレニアム開発目標である「平成27年までに、衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減する」ことに貢献することを目指しており、本業務による直接的・定量的な成果目標の設定は困難である		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際調査、検討会及びワーキンググループ実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	5 (5)	8 (8)	10
単位当たり コスト	1,875(千円/回)		算出根拠	し尿処理システム国際普及推進事業費(14,999千円)/国際調査等開催回数(8回)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		15	14				
	計		15	14				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本のし尿処理技術の国際普及を図り、2015年までに衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減するという国連ミレニアム開発目標の達成に資するため、国が事業を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際調査、検討会及びワーキンググループを円滑に実施することが出来、引き続き不可欠な事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度より実施している、分散型汚水処理の国際展開の施策の方向性及び関係者等との協力のあり方等の検討や各国の分散型汚水処理技術に関する専門家や担当者等との意見交換を踏まえ、ネットワーク、現地技術化、技術移転のテーマの具体化に向けた効果的・効率的な取組が必要である。平成24年度は、特に国際標準化を見据えた浄化槽技術の現地技術化、技術移転を重点テーマとして、日本の技術的・制度的知見のアジアへの普及を行う。また、引き続き競争性のある契約方式により効率的に実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	成果目標及び終了時期を具体的にし、調査内容を重点化することなどにより、効果的かつ効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	終了時期は本業務の成果目標でもある国連ミレニアム開発目標にあるとおり平成27年とする。また、過年度の調査結果から、中国とベトナムは小規模汚水処理施設への関心が高くニーズもあるため、調査対象を中国とベトナムに重点化することにより、効果的かつ効率的な事業実施に努めていく。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環境省
15百万円

〔業務内容の企画、実施状況の監督〕



【一般競争入札】

A. (財)日本環境整備教育センター
15百万円

〔し尿処理システム国際普及推進業務の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境整備教育センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		7			
雑役務費		3			
一般管理費		2			
旅費		1			
その他	諸謝金、印刷製本費、会議費、消耗品費、消費税	1			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	し尿処理システム国際普及推進業務の実施	15	1	94%